

国際通貨基金、2021 年の世界経済成長率を 6.0%に上方修正

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

4 月 6 日、国際通貨基金 (IMF) は最新の世界経済見通し (World Economic Outlook) を発表した。同見通しによれば、2021 年の世界経済成長率は 6.0%とされ、本年 1 月に発表された前回見通しにおける成長率 5.5%から 0.5%ポイントの上方修正となった。国別・地域別の 2021 年成長率を見ると、米国の 6.4%成長が特に目を引く。先進国の中では最も高い成長率であり、かつ前回見通しからの上方修正も 1.3%アップと、引き上げ幅の大きさも顕著である。ワクチン接種が着実に進んでいることと、何よりもバイデン政権による 1.9 兆ドルの経済対策の効果が期待されることで、米国の景気回復が世界経済を牽引する形となっている。

世界経済の牽引役としては、やはり中国の成長も目立っている。2021 年の成長率は 8.4%と極めて高い伸びが予測されている。しかも重要な点は、中国は 2020 年の成長率がプラス 2.3%と主要国の中では唯一プラスの成長を記録しており、そこからさらに本年は 8.4%成長するという点である。ちなみにインドの 2021 年の成長率は 12.5%と中国のそれよりはるかに大きい。インドは 2020 年にはマイナス 8.0%と大幅に経済が落ち込んでおり、そこからの反動もあって二けた成長となる見通しである。2020 年以降、2 年連続で中国経済が世界の成長を引っ張る形になっている。米国と中国は「米中新冷戦」と称されるような厳しい 2 国間関係が目立っており、その帰趨が世界の注目の的となっているが、世界経済の牽引という面でも当面、米中両国の経済動向が最重要ポイントとなり続けよう。

なお、世界経済は 2022 年も緩やかな回復軌道が続き、成長率は 4.4%と予測されている。こちらも前回見通しの 4.2%成長から 0.2 ポイントの上方修正となった。2022 年については、途上国の見通しは前回見通しとそれほど変化が無かったが、先進国の成長見通しは米国の 1.0%引き上げを中心に上方修正が行われ、景気回復が進む姿となっている。このように、今回の世界経済見通しでは、全体としての世界経済成長の上方修正、その中心が米国と中国の 2 カ国であること、先進国と途上国あるいは主要国間での景気回復のばらつきが存在、等が特徴となっている。

もちろん、2021 年の世界経済の 6.0%成長を始め、こうした主要国・世界経済の回復が予測通り着実に進んでいくかどうか、まだ予断は許されない。世界経済の将来には不確実性が様々な面で存在しており、克服すべき課題も多い。その最大の課題の一つは、やはり何とんでもコロナ禍が本当に着実に終息に向かうのかどうか、という点であろう。ワクチン接種が全体として進展していくこと自体は事実であり、ポジティブな効果・影響を持つことは間違いない。しかし、ワクチン接種に関しては、主要国間でも、そして先進国と途上国間でも「格差」の拡大が目立ちつつある。「パンデミック」という言葉が示す通り、これは感染症の世界的な拡大の問題であり、世界全体での終息がもたらされなければ本当の意味での「終息」とはならない。また、ワクチン接種が進む国においても、その過程で油断が生じて感染防止の基本を守る危機感が薄れ、再び感染拡大をもたらしてしまう可能性もある。さらには、変異株ウイルスの拡大で、ワクチン効果にどのような影響が出るのか、まだ読み切れていないように思われる問題もある。実際、欧州や日本で見られるように、第 3 波・第 4 波の感染拡大が続いている側面もあって、今後のコロナ禍の影響とそれ

による世界経済へのインパクトは引き続き注視が必要である。

また、世界経済成長の上方修正をもたらしている主要因の一つである、主要国で強力に実施されている経済対策、即ち大規模な財政出動と大幅な金融緩和についても、正の効果だけでなく、負の影響にも注目すべきという見方がある。これらの強力な経済対策の下で、景気回復の期待から株式市場にマネーが流入し、株価は各国で上昇基調となり、それがさらに景気回復期待を盛り上げる面もある。しかし、株価や資産価格の上昇速度やその度合いが行き過ぎれば、資産バブルをもたらす可能性も否定はできない。マネーの流入は、リスク資産全般に及ぶことになり、その一環で原油先物価格の動向にも影響を及ぼす。

また、財政出動と金融緩和の下でインフレリスクも注目を集めるようになってきている。その状況下、米国では長期金利も上昇傾向にあり、それがドル高を呼ぶ流れも生じている。逆に自国の通貨安に直面する財政基盤が脆弱な新興国・途上国等が金利引き上げ・金融引き締め動くようなことがあれば、回復軌道にある景気を冷やす要因ともなりかねない。このように、足下では経済対策の「正の効果」で成長が後押しされている世界経済だが、今後は負の側面の影響の可能性にも留意が必要であり、世界経済の舵取りには高度なバランス感覚が求められていくことになる。

また、別の問題として、米中対立の激化そのものの負の影響にも注意する必要がある。対立激化と地政学的な緊張関係の高まりの中で、グローバルサプライチェーンの見直しや戦略的な重要物資・財の供給確保を巡る競争等が激化すれば、世界大での純粋な経済効率最優先のパスからの乖離をもたらし、結果的に世界経済を下押ししていく可能性もある。今後も、様々な不確実な要因が世界経済にどう作用していくのか、要注目であろう。

世界経済の動向は、言うまでもなく、国際エネルギー市場に多大な影響を及ぼす。弊所は、3月29日に「2022年までの世界の石油・天然ガス・LNG需要見通し—先行き予断が許されないコロナ禍からの回復とその影響—」と題するレポートをホームページ上に掲載した。不確実な将来を展望する上で、1月に発表されたIMF世界経済見通しを参照し、本レポートでは、中心となる基準シナリオでは、2021年の世界経済成長率を5.5%と想定し、世界の石油・天然ガス・LNG需要見通しを分析した。

例えば、世界の石油需要は基準シナリオでは2019年の9,970万B/Dから2020年に9,100万B/Dへと劇的に落ち込んだ後、2021年9,590万B/D、2022年9,980万B/Dと回復する姿となっている。2021年は前年比490万B/D(5.3%)の増加、2022年は同390万B/D(4.1%)の増加でついに2019年の需要水準を回復することになる。天然ガスやLNGについては、2020年は需要が鈍化したものの石油ほどではなく、特にLNGは供給力の増加が市場拡大を牽引するこの「財」の特徴もあって2020年も微増であったが、2021年・2022年は景気回復で需要が着実に増加する基調となる。

ここで、仮に世界経済の回復がさらに加速するとどうなるか。上記のレポートでは、世界の経済成長が6%台になる高成長シナリオと5%を割り込む低成長シナリオも分析している。今回、IMFの成長率上方修正を踏まえて、高成長シナリオを見てみると、世界の石油需要は2021年に9,680万B/D、2022年1億140万B/Dと約100万B/D基準ケースよりも需要が嵩上げされることになる。世界の石油需要100万B/Dの嵩上げは、OPECプラスの政策に対しても、国際石油市場の需給バランスに対しても、そして原油価格に対しても影響は小さくない。同様の嵩上げが世界の天然ガス・LNG需要に発生すれば、こちらも需給・価格に注目すべき影響が出る可能性がある。未だ不確実性の存在する世界経済の回復状況を睨みつつ、それが国際エネルギー情勢や産油国と消費国、あるいは供給者と消費者のパワーバランスにどう影響するか、見極めていく必要があるだろう。

以上